

日本において、慰安婦をめぐる論争は収束に向かうどころかいつそう激しさを増している。河野談話検証に続く朝日新聞による記事修正が火に油を注いだようだ。

慰安婦論争を注視していると、違和感の残る論点が多くある。まことに、強制性。日本の「右より」の見解は、慰安婦動員の際、それに直接関わったのは民間業者で、官憲や警察などの国家権力による物理的強制性はなかったという点に絞られる。しかし当時の帝国・植民地という構造的強制性を考慮する必要がある。たとえ物理的な力の行使がなかつたにせよ、憲兵や巡査といった存在は恐怖の対象であつたし、慰安所の設置、慰安婦の輸送と運用に当時の日本軍が深く関与したことは否定し難い。私自身が幼少の一九六〇年代後半ご

時代を読む

朴喆熙 ヒュ・チヨル



るまでも、子供が泣くと「巡回が来る」と泣きやませたのを記憶している。それほど植民地時代の官憲に対する恐怖心は韓国社会に深く根付いていた。

次に、自発性。慰安婦が金銭目で自発的に働いたという主張は、当時の時代認識とはずれがあ

る見解ではないか。お金を稼ぐという労働の目的で業者の誘いに応じた女性がいても、それが慰安所における「労働」であるとは知らずともかかわらず、その点を誰も評価しないことである。日本政府によると、河野・村山両談話を通じた痛切な反省の表明とそれに基づくアジア女性基金の設立は、人道的補償の可能性を探るついで評価すべ

違和感の残る慰安婦論争

政府が問題解決に向けた取り組みを九〇年代から誠実に行つてきた府関係者やその支持者に対する不遜ではないかと思う。

最後に、客観性。国際社会に対して、日本軍だけが慰安婦制度を導入したのではないと主張するこの論議ではない。この問題の本質が「女性の人権」という普遍的価値の追求にあるからだ。

慰安婦問題は日韓関係改善のためには避けて通れない。また女性の権利問題として国際化していることを踏まえると、今後さらに普遍的視角からのアプローチが必要となつてくる。互いに相手に対する中傷に終始することを避け、未だに傷痕を残さないという寛容と包容の精神を基に、これまでの相互の努力を尊重しながら円満な解決策を導き出す努力が求められる。